

令和6年度 事業報告（概要）

社会福祉法人鳥取県厚生事業団

1 経営の概況

令和6年度については、障害福祉サービス等報酬（全体改定率＋1.12%）及び介護報酬（同＋1.59%）の同時改定が行われたところである。

当法人各施設等における改定の影響については、各サービスの改正後単価等に高低の格差は見られたが、法人全体としては増収に繋がった。

特に、障がい分野における行動障がい者への手厚い支援に対する報酬上の評価が高く多数の利用者を支援する施設においては加算等により大幅な増収となった。

一方で、利用者の高齢化に伴い、介護保険サービスへの移行が年々進んでおり、生活介護事業や障害者グループホームを中心に、稼働率や利用者数は減少傾向にある。

高齢者施設については、今般の報酬改定による影響や、稼働率の改善に取り組んだ結果、前年度と比較し増収となったが、一部の施設においては人材不足に伴い利用者の受入れ制限を余儀なくされており、人材の確保が喫緊の課題となっている。

【サービス別 定員・平均稼働率比較（過去3カ年度）】

種 別	サービス 種 別	令和4年度		令和5年度		令和6年度		比 較	
		定員	平均 稼働率	定員	平均 稼働率	定員	平均 稼働率	定員	平均 稼働率
障がい	生活介護	420	91.2%	400	94.7%	400	91.7%		△3.0%
	就労B型	163	70.6%	163	67.8%	163	61.5%		△6.3%
	施設入所	340	94.7%	330	95.4%	330	92.0%		△3.4%
	短期入所	21	25.5%	23	27.7%	23	30.1%		＋2.4%
	障がいGH	189	94.9%	189	90.4%	178	90.2%	△11	△0.2%
高 齢	特別養護	370	94.2%	370	93.5%	370	94.7%		＋1.2%
	養護老人	130	86.4%	130	82.6%	124	90.7%	△6	＋8.1%
	認知症GH	9	98.1%	9	94.4%	9	96.8%		＋2.4%
	短期入所	20	37.0%	20	59.7%	21	64.9%	＋1	＋5.2%

支出については、処遇改善交付金による職員に対する給与改善を進め、給与ベースのアップ等を行い、人件費は増加している。（人件費比率 70.39%）

事務費などの運営費については、コロナ対策に要する費用は減少したものの、物価高騰に伴う費用増が続いていることから、施設運営への影響について今後も注視していく必要がある。

築後相当期間を経過した施設の老朽化や、環境改善のための施設整備、また、業務改善のためのICT・介護ロボット等導入に係る資金確保が必要であることから、引き続き、長期的な視点に立ち、経営基盤の安定と強化に取り組みたい。

2 重点取り組み事項

（1）令和6年4月報酬改定への対応

令和6年4月の障害福祉サービス等報酬及び介護報酬の改定にあたり、改定後の各報酬基準や運営基準に沿って適正に対応した。

特に、基準改正に伴い義務化となった事項についてはその適合に努め、減算リスクの回避に努めた。

また、報酬、各加算等の体系変化等に応じて体制などの見直しを行い、事業運営における基準に対して適正化を進めるとともに、各加算取得など経営改善に努めた。

（２）安定的な運営体制の構築とサービスの向上

伏野つばさ園については、就労継続支援Ｂ型事業における作業班の再編と効率的な運営などの理由から、従たる事業所はまなす作業所を廃止し、本体施設への統合するため作業場の改修等を実施するとともに、あわせて定員及び体制等の変更を行った。

厚和寮・友愛寮の将来的な統合改築に関しては、施設入所者の地域移行や、高齢障がい者の介護保険サービス移行等を進めた。また、国施策や利用ニーズに沿って、障がい者グループホームなどへのサービス体系の変更等、今後の両施設の施設形態の在り方について、引き続き検討を進めている。

特別養護老人ホームの経営改善と稼働率向上に関しては、地域包括支援センター等関係機関との連携強化に取り組んだ結果、一定の改善に繋がった。

一方で、湯梨浜はごろも苑においては、職員の中途退職などにより人材確保が一時的に困難となり、２月中途から２ユニットを一時休止して運営している現状にある。

（３）人材確保・人材育成等の推進

人材不足の課題を解消するため、積極的な広報活動や学校等への訪問、職場実習の受入れなどに取り組み、福祉職場の魅力を発信し、人材の確保に努めてきた。

職員採用については、近年、ハローワーク以外に人材紹介会社を活用しているが、少子化等の影響を受け、十分な確保に繋がっていないことから、次年度においては、外国人人材を活用するものとし、外国人材の紹介支援会社や受入施設等と連携し採用に向けた準備や調整などを進めた。

また、職員の負担軽減や離職防止に向けて、更なる業務の効率化を進めるために、眠りＳＣＡＮをはじめとする次世代介護ロボットなどの積極的な導入に取り組んだ。

人材育成においては、後述の法人研修の実施や、各施設におけるＯＪＴ等の研修、また、外部研修の参加機会を確保し、新任職員等の育成や専門的なスキル向上の取り組みを行っている。

今後も引き続き、充実した研修体制の構築とキャリアパスの明確化などに取り組み、職員個々がやり甲斐を持ち働くことのできる職場環境の整備を進めたい。

（４）災害・感染症への適切な対応と対策

全国各所における地震等の発生により、福祉施設等においては甚大な被害が発生しており、自然災害が発生した際の対策強化が責務となっている。

また、新型コロナウイルス感染症については、５類移行後においても流行は続いており、新興感染症などを含め、今後も感染症の防止と対策強化は必要不可欠である。

こうした自然災害や感染症の発生時においても、サービスが安定的かつ継続的に提供できるよう業務継続計画（ＢＣＰ）を策定したところであり、今後は当該計画に基づく訓練や研修において課題を把握し、更に実行的な計画となるよう、随時、計画の見直しに取り組みたい。

（５）虐待防止及び事故防止の徹底

いかなる虐待も許さない姿勢のもと、虐待防止要綱及び指針、関係法令等の遵守はもとより、虐待防止チェックシートによる評価分析や虐待防止研修などに取り組んできたところであるが、令和６年度においては７件の虐待認定事案が発生した。

今年度発生した虐待事案については、施設長会等における分析や対策の検討を進めてきたところであり、それらに応じて更なる虐待防止の取組を強化する。

また、虐待発生の起因のひとつである職員のストレスの軽減のため、職員間のコミュニケーションの円滑化や情報の共有化等に積極的に取り組み、更なる風通しのよい職場づくりの実現に向け、環境改善等に取り組む。

事故防止に関しても、リスクマネジメントやヒヤリハットの取組を継続し、各施設等におけるソフト面、ハード面における安全な環境整備を更に推進していきたい。

3 社会福祉事業及び公益事業の実施状況

(1) 第一種社会福祉事業

障害者支援施設	7 施設	
養護老人ホーム	1 施設	
特別養護老人ホーム	4 施設	計 12 施設

(2) 第二種社会福祉事業

障害福祉サービス事業所	2 事業所	
障害者相談支援事業	3 事業所	
障害者共同生活援助	6 事業所 (40 住居)	
認知症対応型共同生活介護	1 事業所	計 12 事業所

(3) 公益事業

- ア 自主事業 (1 施設・1 事業)
- イ 受託事業 (5 事業)
- ウ 助成事業 (2 事業)
- エ その他単年度受託事業 (4 事業)

(4) 大規模修繕・備品更新等

主に以下の大規模修繕・備品更新等を行い、利用者の環境改善及び老朽設備の改修や業務効率化のための改修等を行った。

ア 改築・施設整備関係

施設名	内 容	備 考
皆生みどり苑	1 階浴室改修工事	令和6年 6月14日完了
	厨房外調機修繕	令和6年 9月26日完了
障害者福祉センター厚和寮	自動火災報知設備更新 非常放送設備更新	令和6年 9月 5日完了

イ 備品等更新関係

備品等名	施設名	備 考
業務用全自動洗濯機	鹿野かちみ園	令和6年 9月 5日取得
業務用エアコン(厨房)	羽合ひかり園	令和6年 9月18日取得
眠り S C A N (70床分)	ふしの白寿苑	令和7年 3月18日取得

ウ 補助事業・助成事業関係

補助金名	整備内容・施設	備 考
鳥取県介護ロボット導入支援事業補助金	ふしの白寿苑Wi-Fi化工事 (眠り S C A N (10床分))	令和5年度 繰越事業
鳥取県介護分野 I C T 導入支援事業補助金	ふしの白寿苑 記録システム導入	
公益財団法人 J K A 福祉車両等の整備補助事業	皆生みどり苑 福祉軽車両 1 台	民間補助事業

(5) その他主な補助事業関係

ア 物価高騰支援関係

補助金名	補助内容等	備 考
医療・社会福祉・保育施設等 物価高騰対策応援金	各施設のサービス種別及び定員数 により応援金支給	鳥取県 鳥取市

1 理事会等に関する事項

- (1) 理事会 4 回開催
- (2) 評議員会 3 回開催
- (3) 評議員選任・解任委員会 1 回開催
- (4) 監事による監査 決算監査 1 回実施
- (5) 会計監査人による監査 期中監査 4 回及び期末監査 1 回受審
- (6) 経営委員会 2 回実施
- (7) 施設長会 3 回実施（内 1 回種別会議）

5 経営・運営に関する事項

- (1) 福祉サービスの更なる向上

ア 安心・安全かつ安定したサービスの提供

法人の基本理念と経営方針に基づき、利用者が尊厳をもって主体的な生活ができるよう、利用者の生活環境の改善や個別支援・ケアの充実を図った。

また、安心・安全なサービスを確保するため、各施設等においてリスクマネジメントの取組みや災害、感染症などについては各種マニュアル等に基づき実践し、対策の強化と有事の際の対応力を高めるよう努めた。

イ 職員の人材育成

(ア)「法人職員研修実施要綱」に基づき、下記のとおり法人内合同による各種研修を実施した。

- ・階層別研修：新任職員研修、新任職員フォローアップ研修、指導員職員研修、監督職員研修、管理職員研修
- ・職種別研修：総務企画担当者研修、看護職員研修、機能訓練担当研修、相談員等研修、栄養士・調理職員研修
- ・その他の研修：虐待防止研修（2 回）、メンタルヘルス研修、ハラスメント防止研修、職員実践報告会

(イ)介護福祉士実務者研修受講料及び介護支援専門員研修受講料の補助を行うなどし、職員の福祉資格の取得と維持の促進など人材の育成に努めた。

ウ 苦情、要望等への対応

利用者、家族等からの苦情、要望等を積極的に受け付け、各施設の苦情解決委員会での検討のもと、速やかな解決に向けた対応を行うとともに、更なるサービスの向上に繋げた。令和 6 年度総受付件数は 1 1 0 件（障がい 7 6 件、高齢 3 4 件）であった。

なお、当年度について法人苦情解決検討会による検討案件はなかった。

エ 福祉サービス第三者評価等の受審

当年度においては障害者支援施設（4 施設）、高齢者施設（2 施設）の 6 施設について、福祉サービス第三者評価を受審した。

(2) 法令遵守（コンプライアンス）の徹底

「法人業務管理体制要綱」その他法人諸規程・関係法令等に基づき、法人・施設の運営及び利用者支援等を行った。

(3) その他の取り組み

ア 情報の公開

各施設情報（サービス内容・特色等）や、法人の経営状況（予算・決算、事業計画・報告等）を法人ホームページ、福祉医療機構の福祉・保健・医療の総合サイト（ワムネット）による情報公表サービスなど関係団体等のホームページに掲載し、広く情報の公開に努めた。

イ 働きやすい職場づくりの推進等

全職員を対象としたストレスチェックを実施し、法人のメンタルヘルス推進委員会（令和7年1月20日開催）において結果等の情報共有と対策の検討を行うなど、メンタル不調者を未然に防ぐ取り組みの推進し、職員のメンタルヘルス対策に努めた。

また、各種のハラスメントについては、各施設における相談員の設置や、職員対象のアンケート、啓発活動、研修などを行い、ハラスメントに対する防止対策を図った。

メンタルヘルス・ハラスメントについては、外部機関の相談窓口を設置し、職員が第三者に相談しやすい環境づくりに努めた。

（令和6年度外部相談機関の受付件数：延べ59件（前年度延べ33件））

法人においては、引き続き鳥取県男女共同参画推進企業・鳥取県輝く女性活躍パワーアップ企業の認定を受け、男女ともに働きやすい職場環境づくりと魅力のある職場づくりの推進に努めた。

（女性職員育児休業取得率100%・男性職員の育児休業取得2件）

6 理事の職務執行に係る法令・定款の適合及び業務の適正確保に関する事項

社会福祉法に規定する業務の適正を確保するための体制等に関し、「法人内部管理体制の基本指針」に基づき管理を行った。

また、理事の職務執行状況等の報告を2回行った。

・第3回理事会〔令和6年11月11日〕

・第4回理事会〔令和7年 3月12日〕

※第3回理事会〔令和6年11月11日〕においては各施設等事業計画進捗状況を併せて報告